

野村小型株オープン

運用報告書(全体版)

第15期(決算日2020年12月15日)

作成対象期間(2019年12月17日～2020年12月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2006年1月12日以降、無期限とします。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。野村小型株オープン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行い、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。	
主な投資対象	野村小型株オープン	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している小型株を中心とするわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村小型株オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込 分配	金 騰落	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)	期 騰落			
11期(2016年12月15日)	円 12,109	円 90	% 2.9	748.48	% 7.8	% 94.1	% —	百万円 3,688
12期(2017年12月15日)	15,435	280	29.8	956.75	27.8	98.5	—	3,571
13期(2018年12月17日)	13,141	190	△13.6	831.75	△13.1	96.1	—	2,725
14期(2019年12月16日)	13,772	190	6.2	917.99	10.4	93.9	—	2,727
15期(2020年12月15日)	14,797	250	9.3	907.22	△1.2	94.9	—	2,568

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)		
(期首) 2019年12月16日	円 13,772	% —	917.99	% —	% —
12月末	13,807	0.3	914.38	△0.4	93.3
2020年1月末	13,232	△3.9	873.38	△4.9	94.6
2月末	11,948	△13.2	756.44	△17.6	95.2
3月末	11,832	△14.1	722.27	△21.3	95.6
4月末	12,519	△9.1	757.23	△17.5	97.4
5月末	13,425	△2.5	823.04	△10.3	97.7
6月末	13,324	△3.3	811.99	△11.5	96.6
7月末	13,058	△5.2	771.32	△16.0	96.2
8月末	13,813	0.3	835.76	△9.0	97.2
9月末	14,480	5.1	871.12	△5.1	94.0
10月末	13,893	0.9	838.16	△8.7	94.7
11月末	14,719	6.9	884.56	△3.6	96.4
(期末) 2020年12月15日	15,047	9.3	907.22	△1.2	94.9

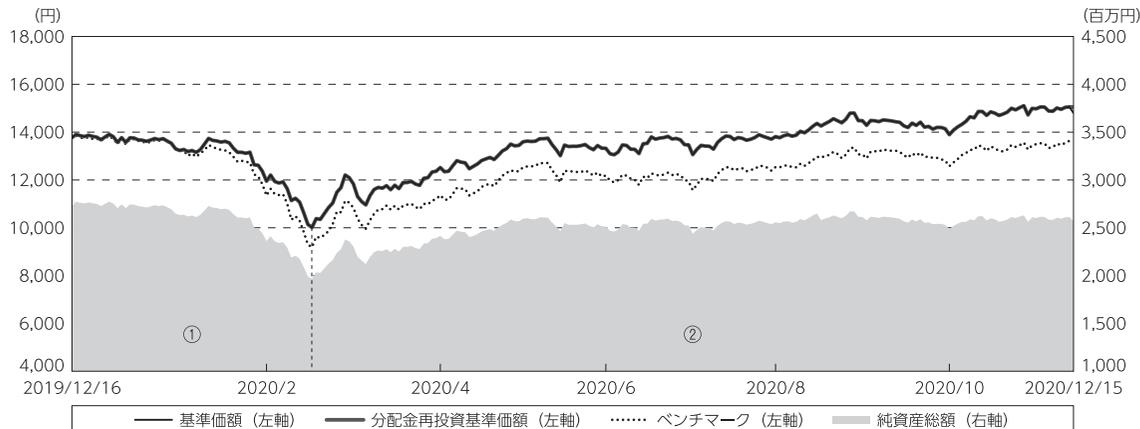
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：13,772円

期 末：14,797円 (既払分配金(税込み)：250円)

騰落率： 9.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年12月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)です。ベンチマークは、作成期首(2019年12月16日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は9.3%の上昇

基準価額は、期首13,772円から期末15,047円(分配金込み)に1,275円の値上がりとなりました。

①の局面(期首～3月中旬)

(下落) 中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとのが広がったこと

(下落) 中国で新型コロナウイルス感染者数が急増したことなどから、先行き不安が高まったこと

(下落) 新型コロナウイルス感染者数の急拡大を受け、WHO(世界保健機関)がパンデミック(世界的な大流行)を表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったこと

②の局面（3月中旬～期末）

- （上昇）日銀がETF（上場投資信託）の購入目標額を倍増すると発表するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと
- （下落）東京都の新型コロナウイルス感染者数急増を受けて、ロックダウン（都市封鎖）により国内経済が大きく落ち込むとの見方が広がったこと
- （上昇）国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことなどから、国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと
- （下落）新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動停滞への懸念が根強かったことや、米国の2020年4－6月期実質GDP（国内総生産）成長率が前期比で過去最大の落ち込みとなったこと、及び米中対立が再度激化するとの懸念が高まったこと
- （上昇）国内企業の2020年度4－6月期決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったことや、新型コロナウイルスのワクチン供給への期待が高まったこと
- （下落）欧州の新規感染者数拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど景気の先行きへの懸念が高まったこと
- （上昇）米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したことや、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったこと

○投資環境

期首は、2019年年初来高値水準での推移を受け利益確定の動きが強まり、国内株式市場は下落して始まりました。

2020年年初からは、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がり、世界の株式市場は下落しました。2月に入ると、中国が1月の米中貿易協議の一部合意を受けて、米国の一部製品への関税引き下げを発表したことなどから上昇する場面もありましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が警戒されリスク回避の動きが強まり、世界の株式市場は大きく調整しました。

3月に入っても、新型コロナウイルス感染者数の急拡大を受け、WHOがパンデミックを表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まり、世界の株式市場は大きく下落しました。その後、日銀がETFの購入目標額を倍増すると発表するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らぎ、国内株式市場は力強く反発しました。月末にかけて東京都の感染者数急増を受けて、ロックダウンにより国内経済が大きく落ち込むとの見方が広がり、国内株式市場は下落しました。

4月に入ると、欧米の感染者数増加ペースが鈍化したことや、今後の国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったことなどで、国内株式市場は堅調に推移しました。下旬にかけては、米国の原油先物急落などで下落する局面もありましたが、日銀の金融緩和強化や米国の一部地域での経済活動再開の動きが好感され上昇しました。

5月は、新型コロナウイルスへの対応などを巡る米中の対立や経済活動再開による感染再拡大などへの懸念から下落する場面もありましたが、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数減少や、ワクチン開発報道が相次いだことなどから、国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと、国内全域での緊急事態宣言解除などが好感され、国内株式市場は上昇しました。

6月に入ると、世界的な新型コロナウイルスの感染再拡大への不安や、経済活動再開による景気回復期待が交錯する形となり、一進一退で推移しましたが、米国の2020年4-6月期実質GDP成長率が前期比で過去最大の落ち込みとなったことや米中対立が再度激化するとの懸念が高まったことなどで、ドル安円高が進行したことなどから、7月末にかけて下落しました。

8月に入ると、国内企業の2020年度4-6月期決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったことや、新型コロナウイルスのワクチン供給への期待感から、国内株式市場は上昇しました。その後は、安倍首相が辞任を表明したことで大きく下落する場面もありましたが、安倍前政権を継承した菅新政権の誕生で今後の景気対策への期待感などから買い安心感につながり、国内株式市場は堅調に推移しました。

東証のシステム障害による終日売買停止というアクシデントから始まった10月の国内株式市場は、米国大統領選の行方を見極めたいとの見方から投資家の様子見姿勢が強まっていたところへ、欧州の新規感染者数拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど景気の先行きへの懸念が高まったことなどから下落しました。

11月に入ると、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したほか、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がり、国内株式市場は月間で二桁を超える上昇率となりました。12月に入っても、新型コロナウイルスワクチンの早期実用化への期待が相場の支えとなり、国内株式市場は上昇して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村小型株オープン]

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、「野村小型株オープン マザーファンド」を高位に組み入れ、期中の実質株式組入比率は90%以上を維持し、期末には94.9%としました。

[野村小型株オープン マザーファンド]

・株式組入比率

期首94.1%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には95.1%としました。

・期中の主な動き

ファンドの設定時より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行い、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

①期首は、

KDDIの連結子会社で、沖縄県内の携帯電話事業で圧倒的トップシェアの沖縄セルラー電話、国産牛肉を使った焼き肉店を愛知県中心にドミナント展開するあみやき亭、国内トップシェアのEMS（電子機器受託製造サービス）事業でグローバル展開するシークス、グローバルに展開する印刷インキ大手のサカタインクス、給湯機器や厨房機器など熱エネルギー機器の国内大手メーカーでグローバル展開するリンナイなどを組み入れの上位としました。

②期中には、

リンナイの組入比率を引き下げる一方、引き続き、シークス、サカタインクス、沖縄セルラー電話、あみやき亭などの組み入れを上位に維持したほか、中四国・九州を地盤に大型ショッピングセンターである「ゆめタウン」を展開するイズミを組み入れの上位としました。
（最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。）

③銘柄数は、期首51銘柄から、期末は56銘柄としました。

<業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、小売業、化学、卸売業などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、小売業、化学、卸売業などの組入比率が高めに、電気機器、機械、情報・通信業などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では10.5ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は+9.3%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の-1.2%を10.5ポイント上まわりました。

【主な差異要因】

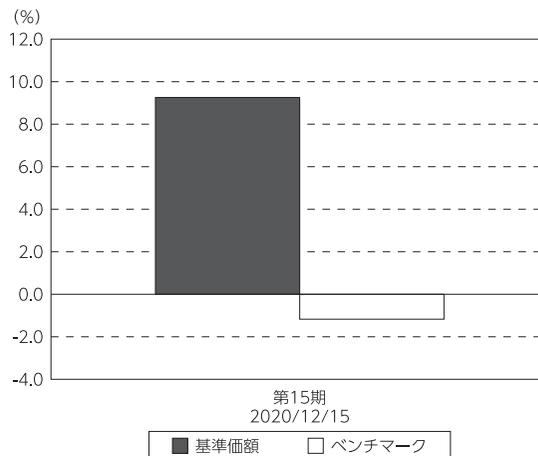
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた小売業セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、大黒天物産、SGホールディングス、ニチレイなどが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた繊維製品セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、西尾レントオール、あみやき亭、ハイレックスコーポレーションなどが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

◎分配金

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり250円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第15期
	2019年12月17日～ 2020年12月15日
当期分配金	250
(対基準価額比率)	1.661%
当期の収益	237
当期の収益以外	12
翌期繰越分配対象額	5,786

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村小型株オープン マザーファンド]

- (1) 当ファンドは商品コンセプト上、小型株市場全体の動向に影響を受けざるを得ませんが、引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘し、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））を上回る運用成績を目指します。また、株価やファンダメンタルズ（基礎的条件）の見通しの変化から、株価が割高と判断した銘柄は売却を進めます。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。
- (2) 当ファンドで組み入れが多い「収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある企業」とは、ある特定の製品・サービス群あるいは顧客領域において、高い社会的存在価値を有する企業と考えています。組み入れに際しては、業績面の実績だけでなく、シェア動向、研究開発の取り組みなど、各種の論点を勘案します。これらの企業は、苦難の外部環境下には、短期的に業績が低迷することもあります。中長期的には、復活する時を迎えると考えています。なぜなら社会になくってはならない企業であると思うからです。とりわけ小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズよりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある銘柄であるにもかかわらず、短期的な業績低迷期などに、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に収れんするという考えのもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と引き続き考えます。

[野村小型株オープン]

当ファンドは引続き第16期の運用に入ります。

今後の運用方針に関しましては、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります〔野村小型株オープン マザーファンド〕の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月17日～2020年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	234	1.755	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(110)	(0.823)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(110)	(0.823)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(15)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.059	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.059)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	242	1.817	
期中の平均基準価額は、13,337円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

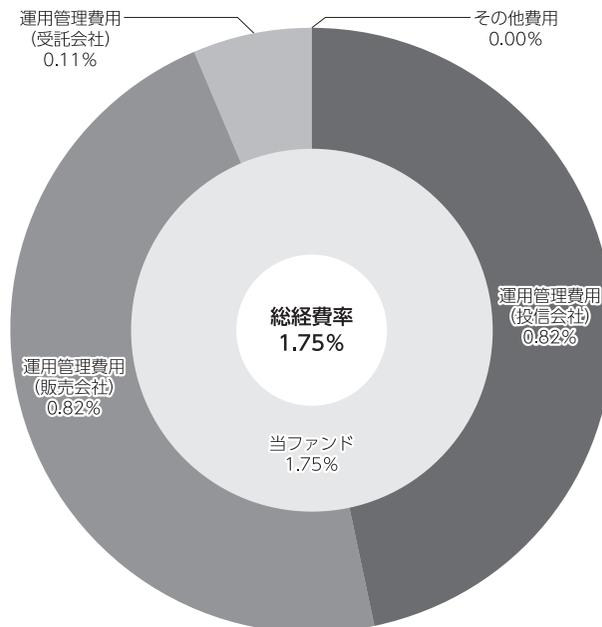
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月17日～2020年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村小型株オープン マザーファンド	千口 11,618	千円 21,400	千口 238,580	千円 436,900

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年12月17日～2020年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村小型株オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,116,038千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,408,699千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月17日～2020年12月15日)

利害関係人との取引状況

<野村小型株オープン>

該当事項はございません。

<野村小型株オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式	894	1	0.1	1,221	45	3.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,478千円
うち利害関係人への支払額 (B)	27千円
(B) / (A)	1.8%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年12月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
野村小型株オープン マザーファンド	千口 1,483,457	千口 1,256,495	千円 2,563,250

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年12月15日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
野村小型株オープン マザーファンド	千円 2,563,250	% 97.3
コール・ローン等、その他	71,145	2.7
投資信託財産総額	2,634,395	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,634,395,732
コール・ローン等	70,945,349
野村小型株オープン マザーファンド(評価額)	2,563,250,383
未収入金	200,000
(B) 負債	65,989,274
未払収益分配金	43,392,977
未払信託報酬	22,553,876
未払利息	194
その他未払費用	42,227
(C) 純資産総額(A-B)	2,568,406,458
元本	1,735,719,104
次期繰越損益金	832,687,354
(D) 受益権総口数	1,735,719,104口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,797円

(注) 期首元本額は1,980,387,286円、期中追加設定元本額は17,768,431円、期中一部解約元本額は262,436,613円、1口当たり純資産額は1.4797円です。

○損益の状況 (2019年12月17日～2020年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 14,685
支払利息	△ 14,685
(B) 有価証券売買損益	264,490,239
売買益	286,344,064
売買損	△ 21,853,825
(C) 信託報酬等	△ 44,416,457
(D) 当期損益金(A+B+C)	220,059,097
(E) 前期繰越損益金	710,904,049
(F) 追加信託差損益金	△ 54,882,815
(配当等相当額)	(42,926,459)
(売買損益相当額)	(△ 97,809,274)
(G) 計(D+E+F)	876,080,331
(H) 収益分配金	△ 43,392,977
次期繰越損益金(G+H)	832,687,354
追加信託差損益金	△ 54,882,815
(配当等相当額)	(42,961,584)
(売買損益相当額)	(△ 97,844,399)
分配準備積立金	961,331,671
繰越損益金	△ 73,761,502

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年12月17日～2020年12月15日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年12月17日～ 2020年12月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	41,281,443円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	42,961,584円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	963,443,205円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,047,686,232円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,036円
g. 分配金	43,392,977円
h. 分配金(1万口当たり)	250円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	250円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村小型株オープン マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日2020年12月15日）

作成対象期間（2019年12月17日～2020年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行い、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心とするわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	中率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)	騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2016年12月15日)	14,652	4.6	748.48	7.8	94.2	—	3,685
12期(2017年12月15日)	19,330	31.9	956.75	27.8	98.7	—	3,563
13期(2018年12月17日)	16,976	△12.2	831.75	△13.1	96.3	—	2,719
14期(2019年12月16日)	18,349	8.1	917.99	10.4	94.1	—	2,721
15期(2020年12月15日)	20,400	11.2	907.22	△1.2	95.1	—	2,563

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村證券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	騰落率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2019年12月16日	18,349	—	917.99	—	94.1	—
12月末	18,409	0.3	914.38	△0.4	93.5	—
2020年1月末	17,668	△3.7	873.38	△4.9	94.8	—
2月末	15,972	△13.0	756.44	△17.6	95.4	—
3月末	15,839	△13.7	722.27	△21.3	95.7	—
4月末	16,785	△8.5	757.23	△17.5	97.3	—
5月末	18,025	△1.8	823.04	△10.3	97.8	—
6月末	17,916	△2.4	811.99	△11.5	96.7	—
7月末	17,585	△4.2	771.32	△16.0	95.9	—
8月末	18,631	1.5	835.76	△9.0	97.4	—
9月末	19,560	6.6	871.12	△5.1	94.2	—
10月末	18,792	2.4	838.16	△8.7	94.9	—
11月末	19,937	8.7	884.56	△3.6	96.6	—
(期末)						
2020年12月15日	20,400	11.2	907.22	△1.2	95.1	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

②の局面（3月中旬～期末）

- （上昇）日銀がETF（上場投資信託）の購入目標額を倍増すると発表するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと
- （下落）東京都の新型コロナウイルス感染者数急増を受けて、ロックダウン（都市封鎖）により国内経済が大きく落ち込むとの見方が広がったこと
- （上昇）国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことなどから、国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと
- （下落）新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動停滞への懸念が根強かったことや、米国の2020年4－6月期実質GDP（国内総生産）成長率が前期比で過去最大の落ち込みとなったこと、及び米中対立が再度激化すると懸念が高まったこと
- （上昇）国内企業の2020年度4－6月期決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったことや、新型コロナウイルスのワクチン供給への期待が高まったこと
- （下落）欧州の新規感染者数拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど景気の先行きへの懸念が高まったこと
- （上昇）米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したことや、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったこと

○投資環境

期首は、2019年年初来高値水準での推移を受け利益確定の動きが強まり、国内株式市場は下落して始まりました。

2020年年初からは、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がり、世界の株式市場は下落しました。2月に入ると、中国が1月の米中貿易協議の一部合意を受けて、米国の一部製品への関税引き下げを発表したことなどから上昇する場面もありましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が警戒されリスク回避の動きが強まり、世界の株式市場は大きく調整しました。

3月に入っても、新型コロナウイルス感染者数の急拡大を受け、WHOがパンデミックを表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まり、世界の株式市場は大きく下落しました。その後、日銀がETFの購入目標額を倍増すると発表するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らぎ、国内株式市場は力強く反発しました。月末にかけて東京都の感染者数急増を受けて、ロックダウンにより国内経済が大きく落ち込むとの見方が広がり、国内株式市場は下落しました。

4月に入ると、欧米の感染者数増加ペースが鈍化したことや、今後の国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったことなどで、国内株式市場は堅調に推移しました。下旬にかけては、米国の原油先物急落などで下落する局面もありましたが、日銀の金融緩和強化や米国の一部地域での経済活動再開の動きが好感され上昇しました。

5月は、新型コロナウイルスへの対応などを巡る米中の対立や経済活動再開による感染再拡大などへの懸念から下落する場面もありましたが、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数減少や、ワクチン開発報道が相次いだことなどから、国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと、国内全域での緊急事態宣言解除などが好感され、国内株式市場は上昇しました。

6月に入ると、世界的な新型コロナウイルスの感染再拡大への不安や、経済活動再開による景気回復期待が交錯する形となり、一進一退で推移しましたが、米国の2020年4－6月期実質GDP成長率が前期比で過去最大の落ち込みとなったことや米中対立が再度激化するとの懸念が高まったことなどで、ドル安円高が進行したことなどから、7月末にかけて下落しました。

8月に入ると、国内企業の2020年度4－6月期決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったことや、新型コロナウイルスのワクチン供給への期待感から、国内株式市場は上昇しました。その後は、安倍首相が辞任を表明したことで大きく下落する場面もありましたが、安倍前政権を継承した菅新政権の誕生で今後の景気対策への期待感などから買い安心感につながり、国内株式市場は堅調に推移しました。

東証のシステム障害による終日売買停止というアクシデントから始まった10月の国内株式市場は、米国大統領選の行方を見極めたいとの見方から投資家の様子見姿勢が強まっていたところへ、欧州の新規感染者数拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど景気の先行きへの懸念が高まったことなどから下落しました。

11月に入ると、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したほか、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がり、国内株式市場は月間で二桁を超える上昇率となりました。12月に入っても、新型コロナウイルスワクチンの早期実用化への期待が相場の支えとなり、国内株式市場は上昇して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

○株式組入比率

期首94.1%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には95.1%としました。

○期中の主な動き

ファンドの設定時より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行い、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

① 期首は、

KDDIの連結子会社で、沖縄県内の携帯電話事業で圧倒的トップシェアの沖縄セルラー電話、
国産牛肉を使った焼き肉店を愛知県中心にドミナント展開するあみやき亭、
国内トップシェアのEMS（電子機器受託製造サービス）事業でグローバル展開するシークス、
グローバルに展開する印刷インキ大手のサカタインクス、
給湯機器や厨房機器など熱エネルギー機器の国内大手メーカーでグローバル展開するリンナイ
などを組み入れの上位としました。

② 期中には、

リンナイの組入比率を引き下げる一方、
引き続き、シークス、サカタインクス、沖縄セルラー電話、あみやき亭などの組み入れを
上位に維持したほか、中四国・九州を地盤に大型ショッピングセンターである「ゆめタウン」
を展開するイズミ
を組み入れの上位としました。
(最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。)

③ 銘柄数は、期首51銘柄から、期末は56銘柄としました。

<業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、
小売業、化学、卸売業などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、小売業、化学、卸売業などの組入比率が高めに、電気機器、機械、情報・通信業などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では12.4ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は+11.2%となり、ベンチマークである Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の-1.2%を12.4ポイント上まわりました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

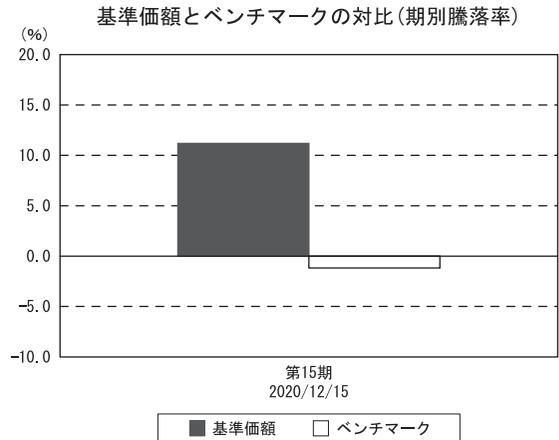
- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた小売業セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、大黒天物産、SGホールディングス、ニチレイなどが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた繊維製品セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、西尾レントオール、あみやき亭、ハイレックスコーポレーションなどが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと

○今後の運用方針

- (1) 当ファンドは商品コンセプト上、小型株市場全体の動向に影響を受けざるを得ませんが、引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘し、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））を上回る運用成績を目指します。また、株価やファンダメンタルズ（基礎的条件）の見通しの変化から、株価が割高と判断した銘柄は売却を進めます。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。



（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

- (2) 当ファンドで組み入れが多い「収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある企業」とは、ある特定の製品・サービス群あるいは顧客領域において、高い社会的存在価値を有する企業と考えています。組み入れに際しては、業績面の実績だけでなく、シェア動向、研究開発の取り組みなど、各種の論点を勘案します。これらの企業は、苦難の外部環境下には、短期的に業績が低迷することもあります。中長期的には、復活する時を迎えると考えています。なぜなら社会になくってはならない企業であると思うからです。とりわけ小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズよりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある銘柄であるにもかかわらず、短期的な業績低迷期などに、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に収れんするという考えのもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と引き続き考えます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月17日～2020年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.059 (0.059)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	11	0.059	
期中の平均基準価額は、17,926円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2019年12月17日～2020年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 526 (12)	千円 894,174 (ー)	千株 586	千円 1,221,864

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2019年12月17日～2020年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,116,038千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,408,699千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月17日～2020年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	894	1	0.1	1,221	45	3.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,478千円
うち利害関係人への支払額 (B)	27千円
(B) / (A)	1.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年12月15日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)			銘 柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (6.4%)				積水樹脂	24.4	21	45,864
ミライト・ホールディングス	—	50.9	85,206	藤倉化成	90.3	90.3	50,658
東鉄工業	20.3	15.2	42,286	サカタイムクス	104.6	111.8	136,172
協和エクシオ	—	9.5	27,379	信越ポリマー	19.6	—	—
食品品 (0.9%)				医薬品 (0.4%)			
ニチレイ	28.8	7.7	21,567	日本新薬	—	1.4	10,150
繊維製品 (2.2%)				ガラス・土石製品 (2.0%)			
セーレン	61.1	34.1	54,764	ニチハ	—	15.6	49,140
パルプ・紙 (0.7%)				鉄鋼 (0.2%)			
ザ・バック	13.8	5.8	17,487	大阪製鐵	3.8	3.6	4,651
化学 (13.1%)				金属製品 (1.3%)			
高圧ガス工業	93.6	21.8	17,876	リンナイ	12.5	2.1	25,158
四国化成工業	24.7	35.3	42,677	マルゼン	0.7	3.2	5,990
アイカ工業	—	7.4	26,936				

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (3.5%)			
三浦工業	7.7	4.6	25,576
竹内製作所	—	5.4	13,154
スター精密	—	27.9	46,369
電気機器 (—%)			
新光電気工業	3	—	—
輸送用機器 (3.6%)			
モリタホールディングス	9.8	4.7	8,074
ハイレックスコーポレーション	33.3	56	80,248
精密機器 (4.1%)			
ナカニシ	10.7	46.1	100,682
その他製品 (0.2%)			
ビジョン	1.4	0.8	3,652
陸運業 (1.9%)			
S Gホールディングス	—	15.8	45,203
倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
トランコム	6.9	0.3	2,613
情報・通信業 (7.4%)			
オービック	2.1	1.1	23,166
大塚商会	5.3	5.1	26,010
沖縄セルラー電話	48.1	29.2	130,232
卸売業 (10.8%)			
高速	59.8	49.5	80,289
シークス	90.8	114.8	181,843
小売業 (25.6%)			
サンエー	15.3	4.7	19,810
エービーシー・マート	4.4	9.7	52,768
あみやき亭	44.1	44	125,928
セリア	28.7	20.1	77,586
大黒天物産	30.5	9.1	55,237

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
クリエイトSDホールディングス	14.1	7.4	28,120	
ヨシックス	4	4.1	7,724	
コスモス薬品	1.2	1.8	30,690	
J Mホールディングス	20	20.6	48,368	
クスリのアオキホールディングス	0.2	3.6	32,148	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	7.2	6.9	16,463	
ハイデイ日高	18.7	—	—	
イズミ	15.6	28.3	107,964	
サンドラッグ	5.1	5.1	21,649	
銀行業 (6.4%)				
武蔵野銀行	20.7	29.7	46,450	
ふくおかフィナンシャルグループ	13.9	19.9	37,451	
沖縄銀行	12.2	11.7	34,093	
大光銀行	—	2.6	3,179	
京葉銀行	78.5	78.5	34,697	
サービス業 (9.2%)				
日本M&Aセンター	9.5	4.7	31,725	
ティア	20.8	20.8	8,652	
日本空調サービス	79.4	—	—	
MS - J a p a n	—	5.7	5,073	
スプリックス	12.8	12.2	9,735	
エイチ・アイ・エス	13.7	—	—	
カナモト	1.6	6.8	15,680	
西尾レントオール	4.6	46.8	102,070	
ステップ	27.5	31.9	52,188	
合 計	株数・金額	1,281	1,234	2,436,537
	銘柄数<比率>	51	56	<95.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,436,537	94.7
コール・ローン等、その他	137,063	5.3
投資信託財産総額	2,573,600	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,573,600,558
コール・ローン等	110,871,733
株式(評価額)	2,436,537,200
未収入金	20,587,425
未収配当金	5,604,200
(B) 負債	10,395,437
未払金	10,195,134
未払解約金	200,000
未払利息	303
(C) 純資産総額(A-B)	2,563,205,121
元本	1,256,495,286
次期繰越損益金	1,306,709,835
(D) 受益権総口数	1,256,495,286口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,400円

(注) 期首元本額は1,483,457,438円、期中追加設定元本額は11,618,115円、期中一部解約元本額は238,580,267円、1口当たり純資産額は2,0400円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村小型株オープン 1,256,495,286円

○損益の状況 (2019年12月17日～2020年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	54,005,484
受取配当金	54,067,250
その他収益金	31,937
支払利息	△ 93,703
(B) 有価証券売買損益	202,719,344
売買益	434,395,785
売買損	△ 231,676,441
(C) 当期損益金(A+B)	256,724,828
(D) 前期繰越損益金	1,238,522,855
(E) 追加信託差損益金	9,781,885
(F) 解約差損益金	△ 198,319,733
(G) 計(C+D+E+F)	1,306,709,835
次期繰越損益金(G)	1,306,709,835

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。